

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

3 労働組合の動向

(2) 総評の対応

一方、「総評」のとりにくみは、「連合」よりも早く、二月に出した「八八年版・総評政策集」のなかの「雇用・労働条件に関する要求」で「外国人労働者問題」の項目を設けている。

〔「外国人労働者問題」(要旨)〕

* 基本的な考え方

一、外国人労働者問題は、単に労働力問題だけではない。総合的かつ多面的で慎重な検討が必要

二、「世界人権宣言」や「ILO第九七号条約」等をふまえなければならない

三、現行の規制方式は、国際化推進への対応上も不法就労をなくすためにも見直す必要あり

四、外国人労働の権利確保・擁護のためには差別撤廃へ向けての措置等が重要、教育訓練施策、日本語研修施設の設置等、条件整備が不可欠

五、不法に使用する者に対する厳罰措置、不法就労には早急に特別措置が必要

六、受け入れは、総量規制方式が現実的か否かについては検討を要する。また就業機会の創出・拡大に直結する援助策の展開による当該国の雇用対策に寄与すること

* 当面の要求

(1) 人権尊重を基本とする対応をとること

(2) 悪化している雇用失業状況の下では、外国人労働者を積極的に受け入れることは、多くの問題を派生させる。

(3) 就労実態について早急に調査を実施すること

(4) 職業訓練などの海外援助等の措置を充実させること

(5) 不法就労を強要している使用者に対する厳罰、賃金不払い、人権侵害の排除、労働基準法の遵守等、労働者保護の特別措置を講ずること

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)